

小施策評価シート (平成 27 年度実績評価)

施策コード	23	施策名	工業の振興	
小施策コード	23-1	小施策名	地場企業の経営力の強化	
小施策 主管課等コード	136000	小施策 主管課等名	ものづくり推進課	
評価責任者名	北田 雅浩		内線番号	3770
評価シート作成者名	吉田 金一		内線番号	3771

Step 1 小施策の全体像

小施策の概要等 (構成事業は別紙ロジックモデルシートのとおり)

現状と課題	地場企業や伝統産業は、人口減少による市場の縮小、グローバル競争の激化、人材不足、後継者問題など、経営上の課題を抱えていることから、将来にわたり事業を継続し、拡大していくため、付加価値を高めた新商品・新技術の開発のほか、海外展開を視野に入れた新市場の開拓及び販路の拡大、ものづくり人材や後継者育成などの支援をする必要がある。
取組の方向性	企業訪問を通じて個々の企業及び各業界団体の課題を把握し、その課題解決に向けた助言、指導を行うとともに、経営の安定化のための融資や経営指導、国内外の販路開拓に向けた支援を行うほか、地場産業のものづくり人材や後継者育成を行い経営力の強化を図る。
対象 (誰(何)を対象として行うのか)	市内の中小企業
意図 (対象をどのようにしたいのか)	魅力ある商品やサービスを提供できる。

Step 2 成果指標の推移

(↑: 数値を上げていくことを目標とする指標, ↓: 数値を下げていることを目標とする指標, →: 数値を維持することを目標とする指標)

指標項目	単位	25 年度 実績 (現状値)	27 年度 実績	31 年度 目標値	36 年度 目標値
A 経営改善等研修会の参加者数 (商工会議所など) (↑)	人	1,081	1,170	1,135	1,190
B ()					
C ()					

Step 3 市民ニーズの把握

市内の中小企業、小規模事業者は国内市場の縮小、人材不足、後継者問題など経営上の課題を抱えながら事業継続しており、市として地域の企業が継続的に発展し、雇用の創出につながり、地域経済が活性化するよう取り組む必要性が生じている。

Step 4 役割分担分析

1 各主体の役割の状況

		役割の内容	役割分担比率 (%)
各主体の 役割の状況	市	市内の中小企業、小規模事業者の事業継続、事業拡大や経営の安定化を図るため、事業者ニーズに沿った支援策に取り組む必要がある。	50
	国・県・ 他自治体		
	市民・ NPO		
	企業・ その他	自らが地場産業の主役として、経営資源を活かし、経営基盤の強化、経営革新等に積極的に取り組み、成長に向けた自助努力を続けていくことが期待されている。	50

2 今後の市の役割の比重の方向性とその理由

- 市の役割の比重を拡大していくことを検討する
- 現状維持（現在の市の役割の比重を維持する）
- 市の役割の比重を縮小していくことを検討する

（理由）

市が主体となって、経営基盤が弱い小規模事業者や中小企業者等の地場産業者に対して、経営相談や保証料補給等の各種支援により経営体質の改善や新市場開拓、販路拡大のきっかけを作るなど事業継続や事業拡大を促すことで、地域経済の活性化を図る必要があるため。

Step 5 成果・問題点の把握と改革改善案

1 成果の把握と要因分析及び課題の設定

(1) 小施策の中で成果をあげた点

融資の際の保証料補給の対象としている岩手県制度融資の中小企業成長応援資金を利用する事業者が増加した。

(2) 成果をあげた要因

保証料補給の融資対象限度額を変更し事業者にとって利用しやすい状況となったため。

(3) さらなる成果向上に向けて取り組むべき課題（課題がある場合に記載）

県東日本大震災復興資金を利用する市内中小企業者に対し保証料全額補給を行っているが、同資金には終期があるため、今後、景気、為替、消費税増税などの社会環境の影響について注視し、それらを踏まえながら制度の見直しについて研究していく必要がある。

2 問題点の把握と原因分析及び課題の設定

(1) 小施策における現状の問題点

国内外を対象とした販路開拓支援事業が国内の出展のみとなった。

(2) 現状の問題点が生じている原因

広報や市ホームページ、企業訪問等で事業周知を図っているが、情報が行き渡っていない。

(3) 分析した原因を踏まえて取り組むべき課題

販路開拓支援事業の周知活動を強化する。

3 改革改善案（上記 1 (3) 及び 2 (3) で設定した課題に対する具体の取組）

- ・ 企業訪問により、事業者への施策その他の情報発信を積極的に行うとともに、海外出展希望のある事業者の把握に努めていく。
- ・ 事業の周知だけでなく、事業者の要望等の把握に努め、事業者が利用しやすい事業内容への改善など、今後の施策に反映させていく。

Step 6 小施策と構成事業の関係性

- 1 小施策との結び付きが弱い、もしくは他の事業と重複していると考えられる事業**
該当事業なし。
- 2 1で記載した事業についてその理由**
- 3 1で記載した事業の今後の方向性（案）（縮小・廃止・統廃合等）**